【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年４月25日
【事業年度】	第44期（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　河合　隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺１の166番地
【電話番号】	（076）467－2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課係長　　岩瀧　彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺１の166番地
【電話番号】	（076）467－2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課係長　　岩瀧　彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月	平成25年１月	平成26年１月
売上高	(千円)	469,307	424,145	393,896	383,180	407,023
経常損失（△）	(千円)	△7,996	△36,703	△61,757	△45,450	△18,323
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	12,425	△36,835	△42,004	△41,624	△15,090
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	888,750	888,750	888,750	888,750	888,750
発行済株式総数	(株)	4,324	4,324	4,324	4,324	4,324
純資産額	(千円)	206,884	170,048	128,043	86,419	71,329
総資産額	(千円)	3,872,866	3,815,581	3,733,070	3,679,873	3,633,918
１株当たり純資産額	(円)	47,845	39,326	29,612	19,985	16,496
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	2,876	△8,518	△9,714	△9,626	△3,489
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	5.3	4.5	3.4	2.3	2.0
自己資本利益率	(%)	6.0	△21.7	△32.8	△48.2	△21.2
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△31,082	9,093	△17,389	8,540	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△40,176	△33,731	△24,210	△21,840	△26,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,200	―	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	153,297	128,659	87,059	73,759	49,730
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	19 〔28〕	19 〔28〕	18 〔29〕	20 〔27〕	19 〔30〕

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期、第43期、第44期は１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第40期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

当社は、昭和45年７月４日に株式会社富山ゴルフの商号をもって資本金35,000千円、ゴルフ場経営を主たる目的とし、富山市総曲輪に設立された。

その後の主な変遷は次のとおりである。

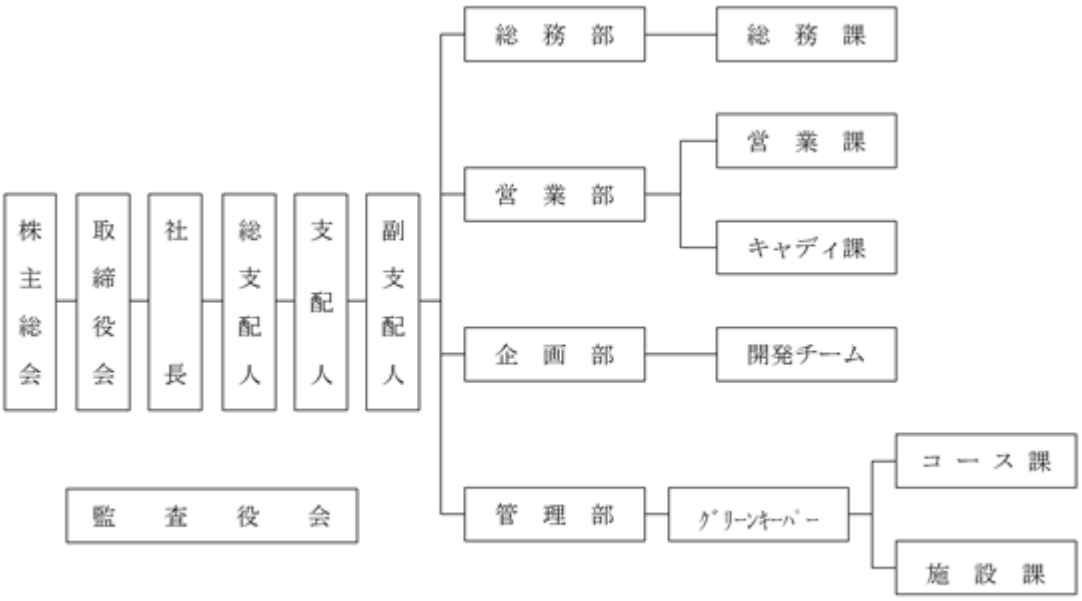
昭和46年８月	９ホールズオープン
昭和47年３月	18ホールズオープン 本店を上新川郡大沢野町（現在の富山市万願寺）に移転
昭和51年10月	27ホールズオープン
昭和59年４月	クラブハウス増、改築工事完成
昭和62年10月	27ホールズグリーン改造、全自動散水設備及び薬師コース６、７番、神通コース１、５、９番改造工事完成
平成４年３月	クラブハウス増改築及びキャディハウス新築工事完成
平成５年11月	管理棟新築工事完成
平成14年３月	電磁誘導カートを全コース全面導入

3【事業の内容】

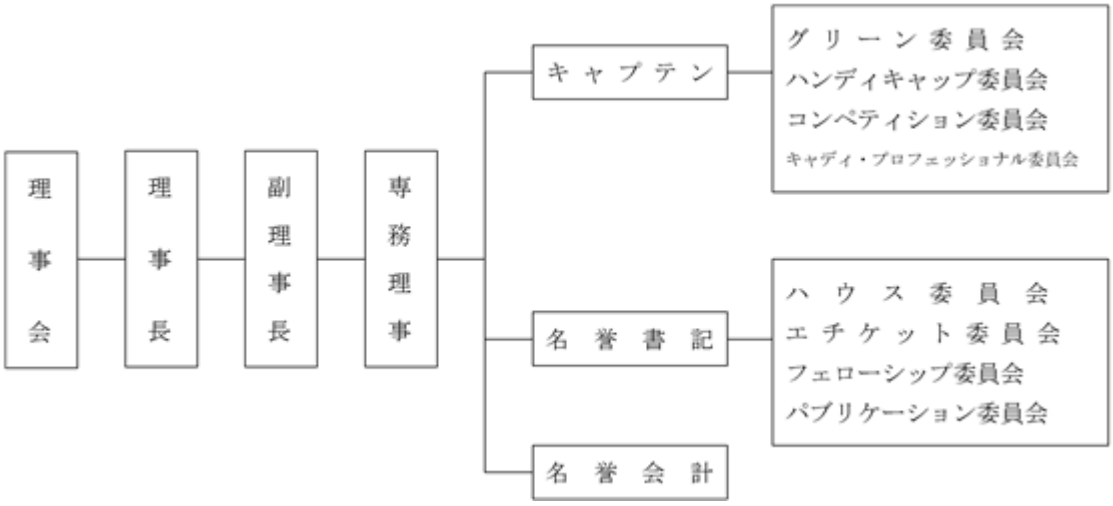
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及びクラブで定める保証金の納入者をもって富山カントリークラブを組織し、会員制を採用している。従って法人正会員（株式６株以上所有する法人）個人正会員（株式２株以上所有する個人）平日会員（株式１株以上所有する個人）、保証金会員（法人正会員、個人正会員、平日会員、レディース平日会員）に分け、他のビジターの入場を許可している。ゴルフ場は27ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供する。その他将来の計画として観光温泉ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し観光客の誘致によって、地方経済、文化の発展に寄与せんとするものである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年１月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19 〔30〕	45.8	15.0	3,387,045

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間平均人数を外数で記載している。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済状況は、政府の経済政策いわゆるアベノミクスの効果により、デフレ経済を脱却しつつあり、景気回復の兆しも見え始めましたが、雇用・所得環境は改善されたとは言えず、さらには消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が予想されるなど、まだまだ先の見えない状況が続いています。

富山県内のゴルフ場業界は、猛暑や夏から秋にかけての台風、大雨などの天候不順による入場者の伸び悩み、低価格競争がさらに進み厳しい経営環境が続いています。

このような状況のなかで当社は、区切りの45周年にむけ、お客様に愛されるゴルフ場を目指し安心、安全、楽しいプレーでお客様に満足していただけるよう努めました。

毎年、人気の県女子アマゴルフ選手権大会、県シニアゴルフ選手権大会などの大型競技や会員企業対抗ゴルフ、飛越あったか交流ゴルフ、市町村対抗まるごとゴルフフェスティバルなど、チーム対抗戦コンペの企画を充実させ盛況に開催しました。また、新規コンペなどの誘客にあたりました。

プレー面では、グリーンまでの残り表示をセンター表示からエッジ表示に変更してより正確な距離感をつかめるようにし、また、打ち込み防止のため220ヤード地点に黄色い旗を設置、好評を得ました。経験豊富なキャディを６名補充し、安全性の確保とスムーズな進行が行えるようにしました。

コース管理では、専門業者とコンサルティング契約を結びグリーン、コース整備において更なるレベルアップを図りました。コースにおいては引き続きイノシシ被害を防ぐため薬師９番から有磯３番、中間食堂まで防護柵を設置するなどコース整備を万全にし、また、薬師・神通コース橋梁の点検及び補修、塗装工事を行い、安心してプレーしていただけるよう努めました。

営業日数は、３月、12月の積雪が昨年より少なく、23日早くオープンできたため、34日間増加の280日となりました。入場者数は夏の猛暑、雨、台風などの天候不順や不況の影響もありましたが、営業日数の増加により39,506名と、前期比2,033名の増加となり、前年対比105%となりました。

こうした環境のなか営業収益は、ゴルフ場収入が前期282,155千円に対し、当期は302,869千円と20,713千円(7.3%)増加、その他の収入で名義書換登録料が4,950千円増加し、全体では前期383,180千円に対し、当期は407,023千円と23,843千円(6.2%)増加しました。

営業費用の面では、鋭意節約に努めた結果、前期433,900千円に対し、当期は428,973千円と4,926千円(1.1%)削減することができました。

これに営業外損益、特別損益、法人税、住民税及び事業税を差し引きした結果、15,090千円の当期純損失となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,882千円増加、投資活動において26,912千円減少した結果、資金は前事業年度末残高に比べ24,029千円減少（32.6%減）し、当事業年度末残高は、49,730千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は2,882千円となり、前事業年度に比べ5,658千円減少（前事業年度は25,929千円の資金の増加）しました。これは主に税引前当期純損失14,761千円、固定資産の減価償却費50,243千円、債務免除益3,393千円、売上債権の増加額2,309千円、未払金の増加額4,298千円、長期未払金の増加額3,838千円、預り保証金の減少額34,256千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は26,912千円となり、前事業年度に比べ5,072千円増加（23.2%増）しました。これは有形固定資産の取得26,912千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度および前事業年度において財務活動はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 利用状況

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

月別	第43期（24.２.１～25.１.31）					第44期（25.２.１～26.１.31）					増減比較	
	営業日数（日）	メンバー（名）	無記名（名）	ビジター（名）	計（名）	営業日数（日）	メンバー（名）	無記名（名）	ビジター（名）	計（名）	増減数（名）	増減比率（%）
(月) 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	1	23	0	21	44	22	883	0	827	1,710	1,666	3,786
4	27	1,515	0	2,467	3,982	30	1,617	31	2,790	4,438	456	11
5	31	1,933	0	3,399	5,332	31	1,928	40	3,456	5,424	92	2
6	30	1,723	0	3,460	5,183	30	1,904	64	3,569	5,537	354	7
7	31	1,776	0	2,847	4,623	30	1,438	22	2,174	3,634	△989	△21
8	31	1,426	0	2,609	4,035	31	1,483	44	2,452	3,979	△56	△1
9	30	1,897	1	3,450	5,348	29	1,712	120	3,124	4,956	△392	△7
10	31	1,823	0	3,582	5,405	31	1,784	93	3,419	5,296	△109	△2
11	29	1,207	0	2,255	3,462	29	1,200	132	2,258	3,590	128	4
12	5	15	0	44	59	15	426	17	460	903	844	1,431
1	0	0	0	0	0	2	18	0	21	39	39	0
合計	246	13,338	1	24,134	37,473	280	14,393	563	24,550	39,506	2,033	5
比率（%）	―	36	0	64	100	―	37	1	62	100	―	―

(2) 収入の状況

収入の実績及び比較は次の通りであります。

月別	第43期（24.２.１～25.１.31）				第44期（25.２.１～26.１.31）				増減比較	
	会員収入（千円）	ゴルフ場収入（千円）	売店他収入（千円）	計（千円）	会員収入（千円）	ゴルフ場収入（千円）	売店他収入（千円）	計（千円）	増減数（千円）	増減比率（%）
(月) 2	75,600	0	3,800	79,400	73,182	0	3,800	76,982	△2,418	△3
3	2,252	312	0	2,564	2,238	11,554	90	13,883	11,318	441
4	1,900	30,563	287	32,751	0	34,052	517	34,569	1,819	6
5	0	39,990	822	40,813	2,671	41,095	734	44,502	3,689	9
6	848	39,040	834	40,722	3,488	44,323	800	48,611	7,889	19
7	1,335	35,610	586	37,531	1,972	29,498	543	32,013	△5,518	△15
8	1,032	29,338	563	30,933	0	29,325	493	29,819	△1,114	△4
9	1,615	40,925	4,514	47,054	3,348	38,962	4,836	46,696	△359	△1
10	1,600	40,353	917	42,870	0	40,747	816	41,564	△1,306	△3
11	0	25,633	539	26,172	782	26,894	683	28,360	2,188	8
12	1,018	388	163	1,570	650	6,229	241	7,120	5,551	354
1	792	0	3	795	2,700	185	13	2,899	2,104	264
合計	87,992	282,155	13,032	383,180	91,031	302,869	13,122	407,023	23,843	6
比率（%）	23	74	3	100	22	75	3	100	―	―

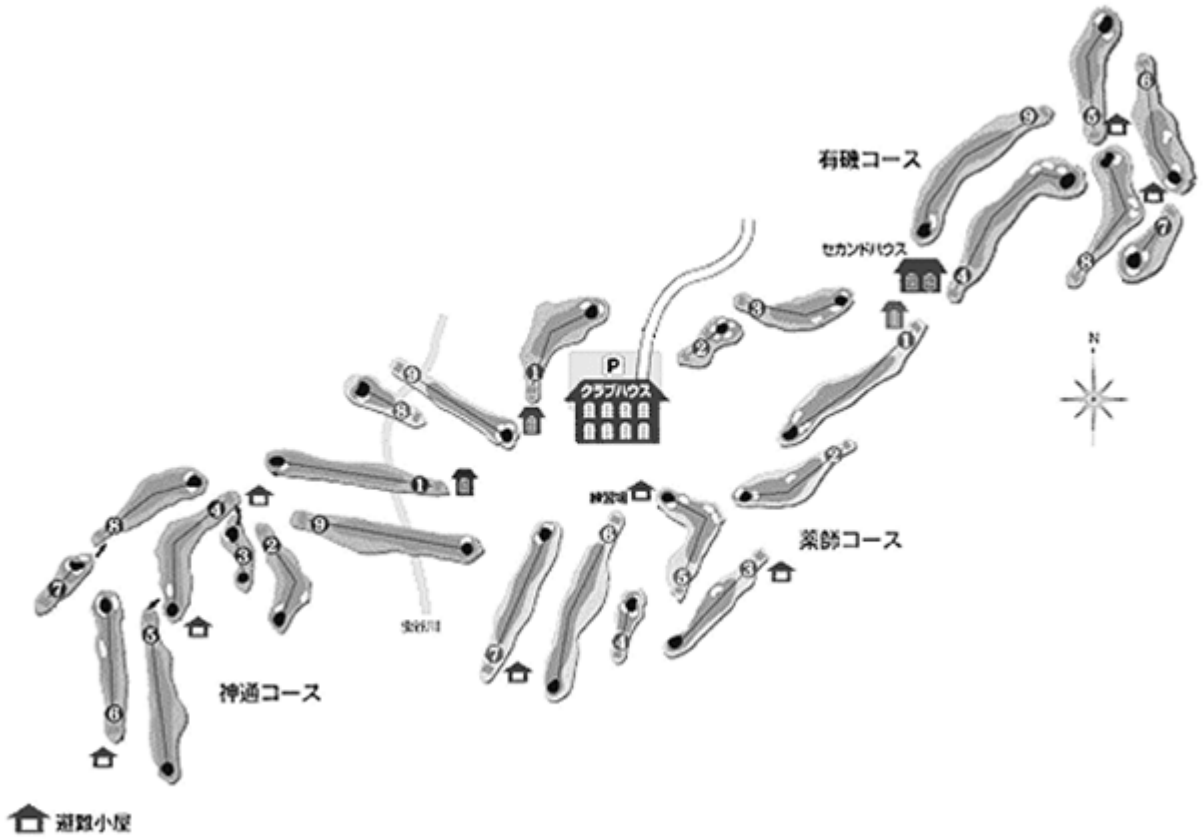
（注）　上記金額には、消費税等は含まれていない。

（3）主要料金の推移

区分	平成23年３月	平成24年３月	平成25年４月	平成26年４月	内容
年会費					
個人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	（平成９年２月より）
法人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	１名に付　（平成９年２月より）
平日会員（円）	24,000	24,000	24,000	24,000	（平成９年２月より）
地方会員（円）	18,000	18,000	18,000	18,000	（平成９年２月より）
ロッカー料（円）	―	―	―	―	平成４年４月より廃止
コース利用料金					
メンバーグリーンフィ（円）	500	500	500	500	
無記名グリーンフィ（円）	2,000	2,000	940	940	平日　（平成25年４月より）
	7,000	7,000	3,600	3,600	土曜　（平成25年４月より）
	7,000	7,000	3,600	3,600	日曜・祝日（平成25年４月より）
ビジターグリーンフィ（円）	5,000	5,000	2,670	2,670	平日　（平成25年４月より）
	12,000	12,000	9,000	9,000	土曜　（平成25年４月より）
	12,000	12,000	9,000	9,000	日曜・祝日（平成25年４月より）
キャディフィ（円）	4,000	4,000	4,000	4,000	平成10年２月より
協力費（円）	1,500	1,500	1,500	1,500	平成15年３月より
諸費用（円）	800	800	800	800	平成15年３月より
競技参加料（円）	1,000	1,000	1,000	1,000	通常競技　平日・土曜・日曜祝日　（平成３年４月より）
	1,000	1,000	1,000	1,000	月例杯
	2,000	2,000	2,000	2,000	五大競技　（昭和61年３月より）
練習場利用料金					
貸ボール（M）（円）	200	200	200	200	昭和59年４月より
〃　（V）（円）	300	300	300	300	昭和59年４月より
貸クラブ（円）	100	100	100	100	昭和59年４月より

（注）　上記金額には、消費税等は含まれていない。

(4) コースの概要



有磯コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	8	9	7	6	5	4	3	1	2	
ヤード	343	158	319	544	356	360	207	408	566	3,261
パー	4	3	4	5	4	4	3	4	5	36

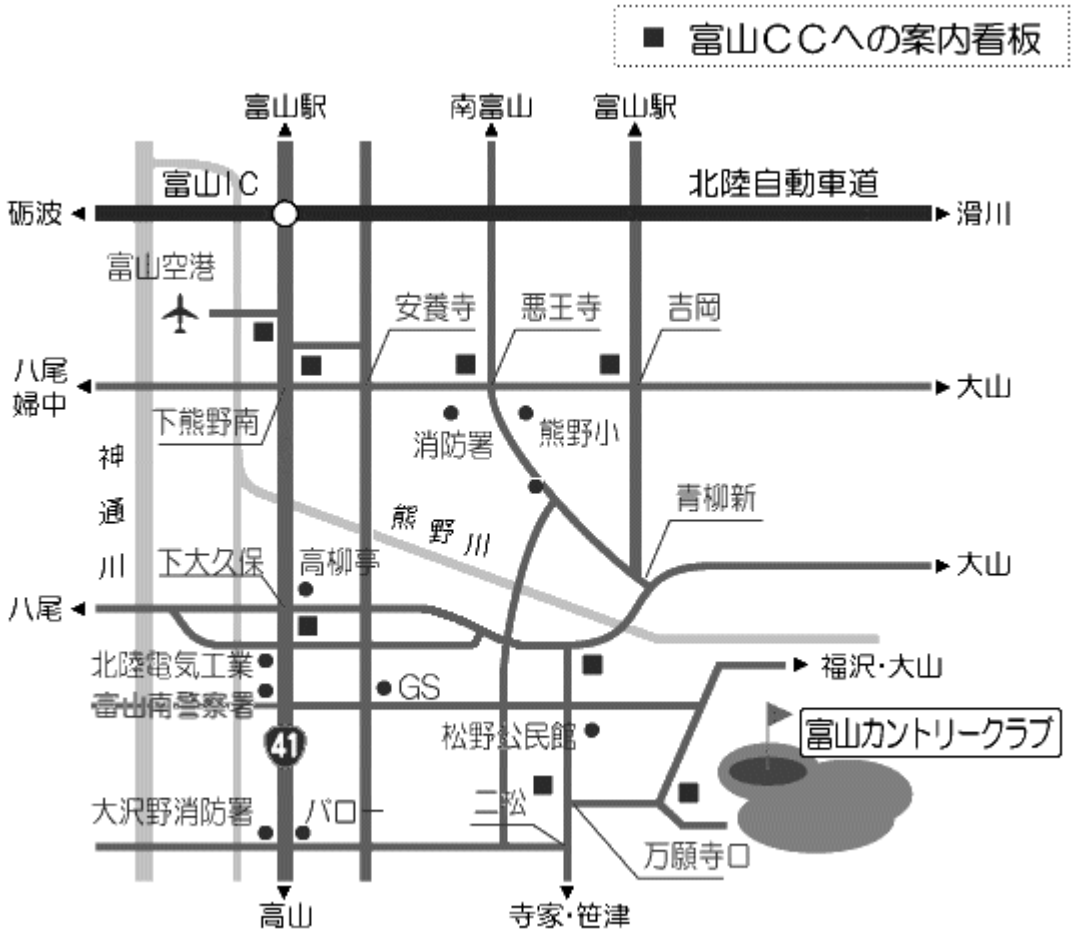
薬師コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	9	1	8	6	7	3	2	5	4	
ヤード	506	382	354	207	389	566	416	194	365	3,379
パー	5	4	4	3	4	5	4	3	4	36

神通コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDCP	6	9	5	2	1	3	7	8	4	
ヤード	523	295	209	403	470	415	204	344	539	3,402
パー	5	4	3	4	4	4	3	4	5	36

（5）交通案内図



●富山インターより	15分	富山インター出口より国道41号線を大沢野、高山方面へ南進する。
●富山空港より	15分	下熊野南交差点を左折、悪王寺交差点を右折し、小黒橋に進む。
●ＪＲ富山駅より	35分	又は下大久保若草町交差点で左折し、小黒橋方面に進む。
		万願寺方面へ南進し、万願寺口バス停を左折、クラブハウスに至る。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当社においては、営業日数の増加のより入場者および営業収益は増加しましたが、営業費用を下回り継続的な営業損失となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

営業活動を強化し、入場者の増大による営業収益の増加、コスト削減やムダ廃止の徹底を図り、収支改善に努め、利益体質にすることが緊急の課題と考えております。

(3) 対処方針

顧客管理、顧客情報の収集に努め、積極的な営業活動を行なうとともにコース整備の充実、メンバー並びにゲストの皆様の多様化するニーズに対応し、きめ細かなサービスを提供、魅力ある企画等、来場者の皆様が満足できるゴルフ場を目指し、入場者の増加を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

①定期的に会議を開催、専務取締役総支配人を中心に、各部署の管理職および社員の情報交換、アイデア、新企画等を検討し、また、役員、委員と協力し、従業員一丸となって営業活動に努めています。

②各種営業データーを基に、コンペ等勧誘に努め予約の増加と、新規コンペ等獲得を図っています。

③コース整備の充実に努め、付加価値の高い設備を維持し、入場者獲得競争の激化による料金割引に歯止めをかけるよう努めております。

④役員企業等の協力により、会員・企業対抗ゴルフ大会等、新しいタイプの企画を立案し、営業活動に取り組んでおります。

⑤来場者の誘致策として、会員向けへメンバー誕生月優待券、メンバー特別優待券、ゲスト特別優待券を発行し、同伴者の誘致に努めております。

⑥来場されない会員（退会者、高齢者等）の活性化対策として、名義書換登録料の期間限定特別措置により軽減を図り、新規会員の登録に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成26年１月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業の特性について

当社の事業であるゴルフ場の経営については、景気動向や雇用環境による個人消費の動向並びに天候により入場者数に大きな影響を与えるため、景気停滞による所得環境、金融資本市場の危機、世界的な景気後退、雇用情勢の悪化、天災、天候の不順により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 供給過剰による集客競争について

ゴルフ場業界は、全国的に供給過剰により、低価格による集客競争が続いておりますが、そのなかで当社はゴルファーのニーズに応え、魅力ある良いコース、良いサービスを提供できなかった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

当社のコース利用による収入は、春先の降雪、梅雨の長雨、冬前の降雨等天候による入場者数の増減が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 預託保証金の返還問題について

当社の会員構成は、大部分が株式会員でありますが、一部に保証金による会員（全会員のうち7.6%）があります。それらの保証金と株式会員からの保証金の返還請求が一度にあった場合、資金繰りに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

当社は平成19年１月期より減損会計の適用をしましたが、今後の減損会計の適用による業績への具体的な影響は未確定であります。しかし、当社の固定資産に対して今後減損処理が必要と判断された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、77,804千円（前事業年度末100,310千円）となり、22,506千円減少しました。主な減少の要因は、預り保証金の支払い34,256千円、有形固定資産の取得26,912千円の支払いのため等、現金及び預金の減少24,029千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,556,113千円（前事業年度末3,579,563千円）となり、23,450千円減少しました。主な減少の要因は、クラブハウス男子浴場衛生器具設備、給水、給湯、排水衛生配管設備工事、コンクリート、タイル、石、防水工事、照明器具取替工事、猪防護柵設置工事等、管理体制の強化及びコース管理の効率化を目的にした有形固定資産26,912千円の取得があったものの、減価償却費が50,243千円発生したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、26,973千円（前事業年度末21,829千円）となり、5,144千円増加しました。主な増加の要因は、未払金の増加4,298千円、未払消費税の増加571千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,535,616千円（前事業年度末3,571,624千円）となり、36,008千円減少しました。主な減少の要因は、長期未払金の増加3,838千円、退職給付引当金の減少1,965千円、株主、役員又は従業員からの預り保証金の減少37,650千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、71,329千円（前事業年度末86,419千円）となり、15,090千円減少しました。この要因は、当期純損失15,090千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(営業収入)

営業収入については、営業日数の増加により入場者数が2,033名増加したため、ゴルフ場収入は前事業年度に比べ20,713千円増加、名義書換登録料も4,950千円増加したため、営業収入全体では23,843千円増加し、407,023千円となりました。

(営業費用)

営業費用については、人員の効率化及び各経費の節約に努めた結果、前事業年度に比べ4,926千円減少し、428,973千円となりました。

(営業損失)

営業損失については、営業収入が23,843千円増加し、営業費用が4,926千円削減できたため、前事業年度に比べ28,769千円減少し、21,950千円となりました。

(経常損失)

営業外収益については、1,540千円減少し3,854千円となりました。営業外費用については、101千円増加し227千円となりました。この結果、経常損失は27,127千円減少し、18,323千円となりました。

(当期純損失)

当事業年度は、特別利益に債務免除益3,393千円、保険収入168千円があり、前事業年度の純損失41,624千円に比べ26,534千円改善し、15,090千円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第２〔事業の状況〕１〔業績等の概要〕に記載しております。

第３【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

１【設備投資等の概要】

当事業年度は、男子浴場改修及び男女浴場隔て石設置工事17,900千円、駐車場防球ネット設置工事1,693千円、神通コース５番、７番、薬師コース９番～有磯３番猪防護柵設置工事5,025千円などを行いました。

その結果、当期の設備投資額は26,912千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社における平成26年１月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所名 （所在地）	項目	内容	面積（㎡）	投下資本額 （千円）	従業員数 （人）
本社 （富山市）	建物	クラブハウス	4,804.066	546,940	19〔30〕
		管理棟	265.09	33,748	
		キャディハウス	1,024.206	96,783	
		その他		39,453	
	構築物	散水設備		7,476	
		暗渠排水		3,009	
		舗装工事		11,300	
		その他		124,394	
	機械及び装置			9,027	
	車両及びその他の陸上運搬具			2,687	
	工具、器具及び備品			8,892	
	コース		758,539	1,601,969	
	土地	富山市	1,150,108.03 (915)	1,005,548	
	樹木			61,784	
	リース資産			231	
合計				3,553,247	

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。
２．土地の括弧内数字は、賃借中の面積を示し、外数で示している。
３．投下資本の金額は平成26年１月31日現在における有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。
４．従業員の〔　〕は、年間平均臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 現在計画中の設備の新設は、次のとおりであります。

平成26年１月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
本社（富山市）	クラブハウス男女浴場用ろ過機本体更新（３基）	2,280	－	自己資金	平成26年３月	平成26年３月	老朽化のため
	ボイラー用Ａ重油屋外タンク設置工事	2,600	－	自己資金	平成26年３月	平成26年３月	老朽化のため
	全コース散水設備更新	3,700	－	自己資金	平成26年５月	平成26年６月	コース管理のため
	さく井工事（坂本地内）350m/m×80m	3,900	780	自己資金	昭和61年３月	平成26年10月	水不足のため（毎分約600㍑）
合計	－	12,480	780	－	－	－	－

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

該当事項なし

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000
計	5,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成26年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年４月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,324	4,324	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,324	4,324	―	―

（注）　株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年５月25日（注１）	16	4,324	3,600	888,750	3,600	103,550

（注）１．第三者割当　　発行価格　450,000円　　資本組入額　225,000円

（６）【所有者別状況】

平成26年１月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	6	―	73	―	―	1,826	1,907	―
所有株式数（株）	32	42	―	668	―	―	3,582	4,324	―
所有株式数の割合（％）	0.7	1.0	―	15.5	―	―	82.8	100.0	―

（７）【大株主の状況】

平成26年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町２番14号	98	2.27
北日本放送株式会社	〃　富山市牛島町10丁目18番地	36	0.83
富山県	〃　富山市新総曲輪１番７号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	〃　富山市総曲輪２丁目2-7	18	0.41
北陸電気工業株式会社	〃　富山市下大久保3158番地	18	0.41
株式会社リッチェル	〃　富山市水橋桜木136	18	0.41
富山市	〃　富山市新桜町７番38号	14	0.33
北陸電気工事株式会社	〃　富山市小中269番	12	0.28
富山ヤクルト販売株式会社	〃　富山市大泉町１丁目１番10号	12	0.28
富山信用金庫	〃　富山市室町通り１丁目１番32号	12	0.28
ダイト株式会社	〃　富山市今泉西部町5-3	12	0.28
株式会社北日本新聞サービスセンター	〃　富山市婦中町島本郷10番７	12	0.28
田中精密工業株式会社	〃　富山市新庄本町二丁目7番10号	12	0.28
計	―	292	6.75

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,324	4,324	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	4,324	―	―
総株主の議決権	―	4,324	―

②【自己株式等】

平成26年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
該当事項なし

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項なし

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項なし

３【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する富山カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、現在は利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

①毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針
当社は、利益配分については、ゴルフ場施設の充実と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②配当の決定機関
当社は、期末配当での年１回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

４【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もないため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 社長		河合　　隆	昭和24年５月４日生	昭和48年４月 ㈱北日本新聞社入社 平成16年６月 同取締役広告局長に就任 平成17年３月 同取締役社長室長に就任 平成18年６月 同常務取締役社長室長に就任 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 平成19年６月 ㈱北日本新聞社専務取締役社長室長に就任 平成21年１月 同代表取締役社長に就任 平成21年２月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任（現） 平成24年６月 ㈱北日本新聞社代表取締役会長に就任（現）	注２	２
専務取締役	総支配人	笹原　正勝	昭和17年８月９日生	昭和41年４月 ㈱北日本新聞社入社 平成11年３月 同編集局次長兼報道本部長に就任 平成12年６月 同取締役高岡支社長に就任 平成14年６月 同取締役編集局長に就任 平成15年６月 同常務取締役編集局長に就任 平成16年３月 同常務取締役に就任 平成16年４月 ㈱富山ゴルフ専務取締役総支配人に就任（現） 平成17年６月 ㈱北日本新聞社取締役に就任	注２	２
取締役		松井　元太郎	大正15年５月27日生	昭和29年９月 ㈱松井伊兵衛商店取締役に就任 昭和38年４月 松井薬品㈱設立常務取締役に就任 昭和46年６月 同代表取締役社長に就任 昭和50年３月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成４年５月 富山信用金庫理事長に就任 平成10年10月 ㈱フレット相談役に就任（現） 平成16年６月 富山信用金庫理事会長に就任 平成17年２月 富山カントリークラブ理事長に就任	注２	―
取締役		金岡　純二	昭和13年11月24日生	昭和44年８月 ㈱富山相互銀行入行 昭和50年12月 同取締役企画部長に就任 昭和52年６月 ㈱インテック取締役に就任（現） 昭和52年６月 ㈱富山相互銀行常務取締役企画部長に就任 昭和54年６月 同専務取締役に就任 昭和56年３月 同取締役社長に就任 昭和58年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成元年２月 ㈱富山第一銀行取締役頭取に就任 平成22年４月 同取締役会長に就任（現）	注２	２
取締役		杉野　太加良	昭和６年11月27日生	昭和26年４月 ㈱杉野クリーナー製作所入社 昭和31年４月 同常務取締役に就任 昭和62年６月 ㈱スギノマシン専務取締役に就任 平成４年３月 滑川商工会議所会頭に就任（現） 平成９年６月 ㈱スギノマシン取締役副社長に就任 平成９年６月 SUGINO Corp.USA.取締役に就任（現） 平成11年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成13年６月 ㈱スギノマシン取締役社長に就任（現）	注２	２
取締役		田中　一郎	昭和19年４月29日生	昭和48年１月 田中精密工業㈱入社 昭和52年５月 同取締役に就任 昭和56年５月 同常務取締役に就任 昭和60年５月 同代表取締役専務に就任 昭和63年６月 同代表取締役副社長に就任 平成３年６月 同代表取締役社長に就任 平成11年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成19年３月 富山カントリークラブ理事長に就任（現） 平成20年６月 田中精密工業㈱取締役会長に就任 平成24年６月 同取締役相談役に就任（現）	注２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		上原　敏雄	昭和５年８月24日生	昭和29年１月 ㈱上原電機商会取締役に就任 昭和40年11月 富山ナショナル製品販売㈱取締役社長に就任 昭和55年８月 ㈱上原電機商会取締役社長に就任（現） 昭和63年10月 北陸ナショナル家電販売㈱取締役会長に就任 平成２年２月 北陸松下ライフエレクトロニクス㈱取締役会長に就任 平成14年２月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	2
取締役		山岡　幸策	昭和16年４月24日生	平成７年６月 北日本放送㈱取締役に就任 平成９年６月 同常務取締役に就任 平成12年３月 同代表取締役専務に就任 平成12年３月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役社長に就任 平成12年６月 ㈱北日本新聞社取締役に就任 平成17年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	2
取締役		池田　治郎	昭和42年12月26日生	平成14年11月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役副社長に就任 平成15年６月 ケー・エム・リース㈱代表取締役社長に就任（現） 平成15年６月 大和交通㈱代表取締役に就任（現） 平成17年６月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役社長に就任（現） 平成17年６月 コマツ富山㈱代表取締役社長に就任（現） 平成17年６月 呉羽興業㈱代表取締役社長に就任（現） 平成18年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	2
取締役		福島　敏明	昭和11年１月15日生	昭和57年10月 福島電工㈱代表取締役社長に就任 平成16年10月 ㈱エフテック代表取締役会長に就任（現） 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	2
取締役		斉藤　慎一	昭和17年４月６日生	昭和46年５月 広進工業㈱常務取締役に就任 昭和56年５月 同代表取締役社長に就任（現） 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成19年11月 滑川商工会議所会頭に就任（現）	注２	2
取締役		堀田　昌昭	昭和18年11月２日生	昭和51年３月 富山ヤクルト販売㈱取締役に就任 平成３年３月 同代表取締役社長に就任（現） 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	―
取締役		本間　博夫	昭和20年７月29日生	平成13年２月 ㈱不二越取締役に就任 平成14年７月 同常務取締役に就任 平成16年２月 同取締役副社長に就任 平成19年２月 同代表取締役副社長に就任 平成21年２月 同代表取締役社長に就任（現） 平成22年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	―
取締役		瀧脇　俊彦	昭和28年10月23日生	平成15年６月 北日本放送㈱取締役東京支社長に就任 平成15年６月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役に就任 平成18年７月 北日本放送㈱取締役営業本部営業局長に就任 平成19年６月 同代表取締役専務に就任（現） 平成22年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		板倉　　均	昭和24年６月15日生	平成18年６月 ㈱北日本新聞社取締役事業局長兼文化センター長に就任 平成21年１月 同取締役副社長編集局長に就任 平成22年６月 同代表取締役副社長編集局長に就任（現） 平成24年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成24年６月 ㈱北日本新聞社代表取締役社長に就任（現）	注２	２
取締役		浅野　博文	昭和24年４月４日生	平成11年４月 ㈱富山第一銀行大阪支店長に就任 平成14年６月 同金沢支店長に就任 平成17年４月 同高岡支店長に就任 平成19年６月 同取締役審査部長に就任 平成24年６月 富山ファースト・リース㈱代表取締役社長に就任（現） 平成26年４月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注２	－
常勤監査役		中斉　忠雄	昭和６年10月１日生	昭和46年４月 大沢野町議会議員 昭和54年５月 大沢野町議会議長 昭和61年４月 大沢野町長 昭和62年４月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任（現） 平成17年７月 富山市特別参与 平成20年６月 富山県農業共済組合連合会会長に就任（現）	注３	－
監査役		近藤　光玉	昭和22年１月３日生	昭和46年４月 弁護士（現） 昭和62年４月 富山県弁護士会会長に就任 昭和62年４月 日本弁護士連合会常務理事に就任 平成12年４月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任（現）	注３	２
監査役		竹内　　茂	昭和28年12月11日生	平成２年１月 ㈱婦中興業取締役に就任 平成３年７月 同代表取締役副社長に就任 平成４年10月 同代表取締役社長に就任（現） 平成19年４月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任（現）	注３	－
計						22

（注）１．取締役松井元太郎、金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、山岡幸策、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、堀田昌昭、本間博夫、瀧脇俊彦、板倉　均、浅野博文は社外取締役であります。
監査役中斉忠雄、近藤光玉、竹内　茂は社外監査役であります。
２．平成25年４月24日後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
３．平成24年４月24日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を目指し、経営の効率性、健全性、透明性を高めるために必要な施策及び経営体制の整備に努めております。

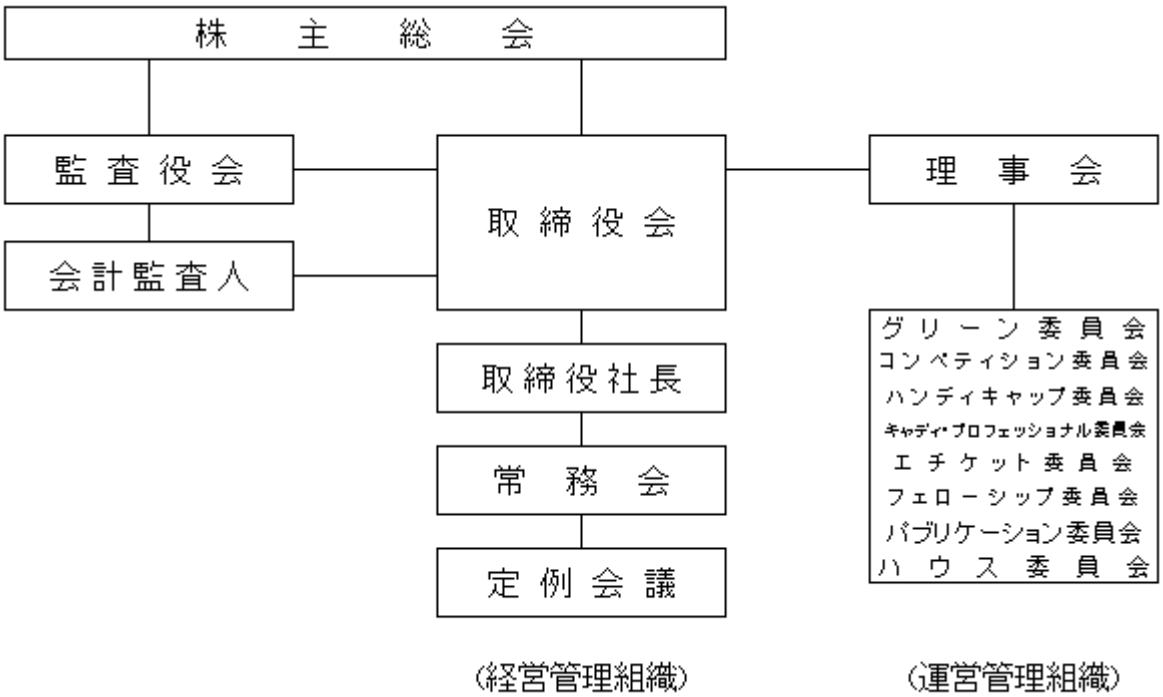
当社は株主を主たる会員として運営する、会員制ゴルフ場富山カントリークラブを経営し、経営努力によりゴルフ場施設の充実並びにサービスの向上に努め、利益還元を図るとともに地域経済の活性化及びスポーツ振興に努めることを目標に、役員、従業員ともに結束し運営にあたっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、現在16名の取締役（うち社外取締役14名）で構成され、３ヶ月に１回の定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。監査役会は、３名の監査役（全員社外監査役）で構成され、取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。

② 会社の機関・内部統制図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会の意見も取り入れ、取締役会を中心に常務会、定例会議で試案し、取締役会で承認後、常務会、定例会議で具体的方針を決定し実行しております。

ゴルフ場の運営については、理事会を意思決定機関とし、諮問機関として８の委員会を設置、取締役会と協調してゴルフ場運営が円滑に図れるよう、運営管理にあたっております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門はありませんが内部統制システムは整備されており、３名の監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行ない適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行なっております。また、会計監査人より報告を受け、会計監査人と相互に補完しあっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は千田篤氏（継続監査年数13年）および穴田茂氏であります。なお、上記の公認会計士は、意見表明に先立ち、当社の監査に従事していない公認会計士１名の審査を受けております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

1．社外取締役の氏名（14名）

松井元太郎、金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、山岡幸策、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、堀田昌昭、本間博夫、瀧脇俊彦、板倉　均、浅野博文

2．社外監査役の氏名（３名）

中斉忠雄、近藤光玉、竹内　茂

3．人的関係

該当なし

4．資本的関係

当社の株式所有状況は 第４ 提出会社の状況　５ 役員の状況に記載のとおりであります。また、会員登録に際し、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしておりません。

5．取引関係

当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であります。

6．その他の利害関係

該当なし

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は経営管理、運営管理その他業務全体のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組み、取締役会、理事会が中心となりリスクの現状分析を行ない問題解決に対応し、必要に応じて社外の専門家に相談し、経営の更なる健全化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役　　6,156千円（社内取締役）

監査役　　－千円

（注）株主総会決議による報酬　取締役　年額　10,000千円以内

監査役　年額　2,000千円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は３名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,000	－	2,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬に対し、当該公認会計士の監査計画に基づく執務予定日数等を勘案し、監査報酬の妥当性を検討、協議のうえ決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成25年２月１日から平成26年１月31日まで）の財務諸表について、公認会計士千田篤及び公認会計士穴田茂により監査を受けています。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,759	49,730
未収入金	18,277	20,586
貯蔵品	5,862	5,064
前払費用	1,221	1,326
立替金	678	612
その他	509	484
流動資産合計	100,310	77,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,711,162	1,729,792
減価償却累計額	△986,410	△1,012,866
建物（純額）	724,751	716,925
構築物	1,237,819	1,244,574
減価償却累計額	△1,081,846	△1,098,392
構築物（純額）	155,973	146,181
機械及び装置	96,354	96,354
減価償却累計額	△83,465	△87,326
機械及び装置（純額）	12,888	9,027
車両及びその他の陸上運搬具	148,296	146,356
減価償却累計額	△143,572	△143,669
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	4,724	2,687
工具、器具及び備品	107,613	107,956
減価償却累計額	△99,213	△99,064
工具、器具及び備品（純額）	8,399	8,892
コース	1,601,969	1,601,969
土地	1,005,548	1,005,548
樹木	61,784	61,784
リース資産	1,542	1,542
減価償却累計額	△1,002	△1,310
リース資産（純額）	539	231
建設仮勘定	780	780
有形固定資産合計	※1 3,577,359	※1 3,554,027
無形固定資産		
電話加入権	783	783
無形固定資産合計	783	783
投資その他の資産		
出資金	506	506
長期前払費用	914	796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
投資その他の資産合計	1,420	1,302
固定資産合計	3,579,563	3,556,113
資産合計	3,679,873	3,633,918
負債の部		
流動負債		
未払金	13,465	17,763
リース債務	308	231
未払費用	1,389	1,468
未払法人税等	1,493	1,628
預り金	2,208	2,419
その他	2,965	3,461
流動負債合計	21,829	26,973
固定負債		
リース債務	231	―
長期未払金	2,861	6,700
退職給付引当金	18,071	16,106
預り保証金	786,100	786,100
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,759,360	2,721,710
長期預り敷金	5,000	5,000
固定負債合計	3,571,624	3,535,616
負債合計	3,593,454	3,562,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,750	888,750
資本剰余金		
資本準備金	103,550	103,550
資本剰余金合計	103,550	103,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△905,880	△920,970
利益剰余金合計	△905,880	△920,970
株主資本合計	86,419	71,329
純資産合計	86,419	71,329
負債純資産合計	3,679,873	3,633,918

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
営業収入		
会員収入	87,992	91,031
ゴルフ場収入	282,155	302,869
売店他収入	13,032	13,122
営業収入合計	383,180	407,023
営業費用		
ハウス及び一般管理費		
給料手当	37,192	34,578
雑給	4,374	1,228
賞与	7,495	6,944
退職給付費用	1,564	1,716
福利厚生費	3,681	1,686
減価償却費	47,259	38,197
その他	137,262	134,253
ハウス及び一般管理費合計	238,829	218,605
コース管理費		
給料手当	27,707	26,539
雑給	6,165	6,143
賞与	3,934	3,986
退職給付費用	207	301
減価償却費	10,572	7,445
その他	47,743	55,798
コース管理費合計	96,331	100,215
キャディ費		
給料手当	52,288	60,968
雑給	15,858	15,087
賞与	8,558	9,424
減価償却費	5,158	4,600
その他	16,875	20,072
キャディ費合計	98,739	110,152
営業費用	433,900	428,973
営業損失（△）	△50,720	△21,950
営業外収益		
受取利息	50	39
雑収入	5,344	3,814
営業外収益合計	5,394	3,854
営業外費用		
雑損失	125	227
営業外費用合計	125	227
経常損失（△）	△45,450	△18,323

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
特別利益		
債務免除益	4,155	3,393
受取保険金	―	168
特別利益合計	4,155	3,561
税引前当期純損失（△）	△41,295	△14,761
法人税、住民税及び事業税	328	328
当期純損失（△）	△41,624	△15,090

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	888,750	103,550	103,550	△864,256	△864,256	128,043	128,043
当期変動額							
当期純損失（△）				△41,624	△41,624	△41,624	△41,624
当期変動額合計	－	－	－	△41,624	△41,624	△41,624	△41,624
当期末残高	888,750	103,550	103,550	△905,880	△905,880	86,419	86,419

当事業年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	888,750	103,550	103,550	△905,880	△905,880	86,419	86,419
当期変動額							
当期純損失（△）				△15,090	△15,090	△15,090	△15,090
当期変動額合計	－	－	－	△15,090	△15,090	△15,090	△15,090
当期末残高	888,750	103,550	103,550	△920,970	△920,970	71,329	71,329

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△41,295	△14,761
減価償却費	62,990	50,243
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,051	△1,965
受取利息及び受取配当金	△50	△39
債務免除益	△4,155	△3,393
有形固定資産除却損	―	0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,949	△2,309
たな卸資産の増減額（△は増加）	550	798
未払金の増減額（△は減少）	7,243	4,298
長期未払金の増減額（△は減少）	434	3,838
預り保証金の増減額（△は減少）	△12,120	△34,256
その他の資産の増減額（△は増加）	144	104
その他の負債の増減額（△は減少）	△4,026	613
小計	8,818	3,171
利息及び配当金の受取額	50	39
法人税等の支払額	△328	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,540	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,840	△26,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,840	△26,912
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,300	△24,029
現金及び現金同等物の期首残高	87,059	73,759
現金及び現金同等物の期末残高	73,759	49,730

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物	３～65年
機械装置及び車両運搬具	２～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

４．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（6,093千円）については、15年による按分額を費用処理している。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

６．その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

前事業年度（平成25年１月31日）

土地	751,319㎡	158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

当事業年度（平成26年１月31日）

土地	751,319㎡	158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

（損益計算書関係）

該当事項なし

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,324	－	－	4,324
合計	4,324	－	－	4,324
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,324	－	－	4,324
合計	4,324	－	－	4,324
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

該当事項なし

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
現金及び預金勘定	73,759千円	49,730千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	73,759	49,730

２．重要な非資金取引の内容

該当事項なし

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

会社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年１月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成25年１月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19,160	19,160	－
合計	19,160	19,160	－

（単位：千円）

	当事業年度（平成26年１月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	－	－	－
合計	－	－	－

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	－	－
１年超	－	－
合計	－	－

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
支払リース料	1,250	－
減価償却費相当額	1,170	－
支払利息相当額	79	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性の高い金融商品で運用し、資金調達については、自己資金でまかなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は１年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、その悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成25年１月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	73,759	73,759	－
(2) 未収入金	18,277	18,277	－
資産計	92,037	92,037	－
(1) 未払金	13,465	13,465	－
(2) 未払費用	1,389	1,389	－
負債計	14,854	14,854	－

当事業年度（平成26年１月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	49,730	49,730	－
(2) 未収入金	20,586	20,586	－
資産計	70,317	70,317	－
(1) 未払金	17,763	17,763	－
(2) 未払費用	1,468	1,468	－
負債計	19,232	19,232	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
預り保証金	786,100	786,100
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,759,360	2,721,710

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年１月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	73,759	―	―	―
未収入金	18,277	―	―	―
合計	92,037	―	―	―

当事業年度（平成26年１月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	49,730	―	―	―
未収入金	20,586	―	―	―
合計	70,317	―	―	―

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年１月31日）

その他有価証券（貸借対照表計上額　出資金506千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年１月31日）

その他有価証券（貸借対照表計上額　出資金506千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバディブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△25,252	△22,742
(2) 中小企業退職金共済制度資産（千円）	5,962	5,823
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	△19,290	△16,919
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	1,218	812
(5) 退職給付引当金(3) ＋(4) （千円）	△18,071	△16,106

（注）　当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
退職給付費用（千円）	1,771	2,018
(1) 勤務費用（千円）	645	871
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	406	406
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額（千円）	720	740

（注）　当社は、簡便法を採用しており、(1)勤務費用、(2)会計基準変更時差異の費用処理額、(3)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は退職給付費用に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。

会計基準変更時差異の処理年数　　15年

（ストック・オプション等関係）
該当事項なし

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
繰延税金資産		
未払事業所税否認	1,283千円	1,283千円
未払事業税否認	392	438
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,093	5,431
減価償却超過額	6,622	6,516
コース減損損失額	11,117	11,117
税務上の繰越欠損金	57,469	51,264
繰延税金資産小計	82,980	76,052
評価性引当額	△82,980	△76,052
繰延税金資産合計	―	―

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
該当事項なし

（持分法損益等）
該当事項なし

（資産除去債務関係）
該当事項なし

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
前事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
１株当たり純資産額（円）	19,985	16,496
１株当たり当期純損失金額（円）	9,626 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3,489 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
当期純損失（千円）	41,624	15,090
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	41,624	15,090
普通株式の期中平均株式数（株）	4,324	4,324

（重要な後発事象）

20周年記念保証金会員の株式会員への振り替えのため平成26年４月23日開催の当社定時株主総会において、募集株式の発行事項を取締役会の決定に委任することを決議し、定時株主総会終了後の当社取締役会において募集株式の発行を第三者割り当てで行なうことを決議いたしました。

募集株式発行に関する決議事項

1、募集株式の種類および数	普通株式	74株
2、募集株式の払込金額	1株につき	450,000円
3、申込期間	平成26年５月14日から 平成26年５月21日まで	
4、払込期日	平成26年５月26日	
5、増加する資本金および資本準備金に関する事項		
	増加する資本金の額	16,650,000円
	増加する資本準備金の額	16,650,000円

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,711,162	18,630	－	1,729,792	1,012,866	26,456	716,925
構築物	1,237,819	6,994	240	1,244,574	1,098,392	16,785	146,181
機械及び装置	96,354	－	－	96,354	87,326	3,861	9,027
車両及びその他の陸上運搬具	148,296	－	1,940	146,356	143,669	2,037	2,687
工具、器具及び備品	107,613	1,287	944	107,956	99,064	794	8,892
コース	1,601,969	－	－	1,601,969	－	－	1,601,969
土地	1,005,548	－	－	1,005,548	－	－	1,005,548
樹木	61,784	－	－	61,784	－	－	61,784
リース資産	1,542	－	－	1,542	1,310	308	231
建設仮勘定	780	－	－	780	－	－	780
有形固定資産計	5,972,870	26,912	3,124	5,996,658	2,442,630	50,243	3,554,027
無形固定資産							
電話加入権	783	－	－	783	－	－	783
無形固定資産計	783	－	－	783	－	－	783
長期前払費用	2,054	－	－	2,054	1,257	117	796
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

【社債明細表】
該当事項なし

【借入金等明細表】
借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】
該当事項なし

【資産除去債務明細表】
該当事項なし

（２）【主な資産及び負債の内容】
Ⅰ　流動資産
１．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,163
預金	
当座預金	11
普通預金	8,555
定期預金	40,000
計	49,730

２．未収入金

内訳	金額（千円）
入場者未精算金	134
年会費	17,484
北陸電気工業他名義書換登録料	2,700
北陸電気工業他名義書換登録料消費税等	135
レストラン富山カントリー谷井英夫	133
計	20,586

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{((A)+(D))\div 2}{(B)\div 365}$
18,277	339,771	337,462	20,586	94.3	20.8

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

３．貯蔵品

内訳	金額（千円）
肥料・薬品	2,833
川砂・焼砂他	1,162
排水用品	136
歩径路用品	298
カーペットタイル	198
猪用フェンス	435
計	5,064

Ⅱ　固定負債

１．預り保証金

内訳	金額（千円）
会員入会保証金	718,700
会員増設保証金	15,500
会員グリーン等改造保証金	25,950
会員記念事業保証金	25,950
計	786,100

２．株主、役員又は従業員からの預り保証金

内訳	金額（千円）
会員入会保証金	609,660
会員増設保証金	957,500
会員グリーン等改造保証金	578,100
会員記念事業保証金	576,450
計	2,721,710

（３）【その他】

該当事項なし

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	２月１日から１月31日まで
定時株主総会	４月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	１株券　２株券　10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
１単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県富山市万願寺１の166番地 株式会社富山ゴルフ　総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	１株以上の個人株主および６株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、富山カントリークラブの会員となり、同会員運営のゴルフ場を使用することができます。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第１項第１号又は第２号に該当しませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）平成25年４月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書
第44期中（自　平成25年２月１日　至　平成25年７月31日）平成25年10月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成26年４月25日

株式会社富山ゴルフ

取締役会　御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士　　千田　篤　　印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士　　穴田　茂　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成25年２月１日から平成26年１月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成26年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。